

月曜評論

V V V ◆
いささか手前味噌で、恐縮だが、去る十月二十二日付の私の前回のこの「月曜評論」欄で、田中首相訪ソによる日ソ共同声明の日、露文正文のくいちがいに、ついで指摘し、成功だと喧伝(けんでん)されていた今回の日ソ交渉が実際にはソ連側の厚い壁にぶつかっていかんともし

がたかったものであった旨を示唆したとき、読者の方々はどのようなことがあり得ようかとおぼろしいは、疑いではなからうか。だが、それから二日後の十月二十四日になんか、共同声明文の安全操業の個所にかんして中央紙が一斉にこのくいちがいの問題をとりあげ、やがてタイピストの技術上のミスであったか否かの件がもたされたのち、この十二月初旬の国会では野党議員が四十数カ所にもおよ

くくいちがひがあるとして、政府当局にかみついた。このかきりでは、野党の攻撃は当然であつて、今回の日ソ交渉は、外交史上にもまれな失態であつたといわねばならない。だが、問題の核心は、もつと別のところにある。つまり、今日のソ連をめぐぐる国際環境を考えたとき、ヨーロッパでは国際的な現狀固定化が合意された反面、アジアではますます増強されつつあるソ連の海洋戦略(それは一種の臨臨外交である)と中ソ対立の激化

という状況のなかで、本来、日ソ両国の固有の懸案であるべき北方領土問題がもつ意味が決定的に変化してしまつたことへの厳しい認識の欠如こそ問題であつたのである。私はかねてから、北方領土問題は、より開かれた日ソ関係の進展のなかでのみ一定の譲歩を待ちうる可能性が出てくる問題にいまよなして

今こそ「多元的群外交」を



中嶋 嶺雄

いさかを主張してきたが、今かど考えている。相手はけつし日のような狭い日ソ関係での対応をくりかえすかきり、ソ連は

V V V ◆
こうして日ソ関係で大きな壁にぶつかつた。一時しきりにはやされたチヌメ二油田を含むシベリア開発の問題もどこかへ消しとんでしまった感があつたとき、わが国は、第四次中東戦争の余波で大きなパンチをくらわされた。ここでも日本外交は甘かつたわけだ、第四次中東戦争直前に開かれた中東関係大使会議では中東情勢は安定化しつとあるとさえ語られていたこと

周知のように去る十一月二十一日、急遽、アラブ寄り政策を修正して、石油を武器に態度の明確化を追つたアラブ諸国に応えたのだが、その軌道修正よりはあまりにも見えすいた無節操なものであつた。

V V V ◆
第一、もしも軌道修正をするのなら、少なくとも西欧諸国並みのタイミングの早さが必要であつたらうし、西欧諸国はいずれもアラブの脅迫にたいしてその不当性を主張したうえでの措置であつたことの意味をもっと噛みしめるべきであつた。第二には、このようないえすいた軌道修正では、アラブ諸国を本心から満足させることはできないために、その効果はきわめて暫定的なものにしかすぎないのであるからである。第三には日米関係への影響である。この点では去る十月上旬のキャラツプ調査によつてもイスラエル支持が四七％であるのに対し、アラブ支持はわずか六％ではないアメリカの世論を顧みただけでも、今後の日米関係に亀裂(きれつ)をものたかざるを得ないように思われる。もとより私は、イスラエル支持を擁護しようといつては、すべてが後手にまわる日本外交にないして、やがて国民全体が高い代償を支払わねばならぬことになりはしないかとおそれるのである。今回の衝撃によつて、GNP大回日本も所詮(じょせん)は「ひよわな花」(Z・ブレジンスキ)であることと感ぜざるを得ないであろうが、今後の流動する世界のなかで日本は是非とも、小さな保険をあちこちにかけるよつた「多元的群外交」に徹すべきであり、同時に日本の役割の限定とその目標の明確化のうえに立ち上つた多角的な安全保障のあり方を国民各層がききとて、びく真剣に議論すべきであつたと思つた。いすれば、姑息(こそく)を、な対応をよまかして、そつち長(なが)くつてもではない。

と、今回の日ソ交渉は、外交史上にもまれな失態であつたといわねばならない。だが、問題の核心は、もつと別のところにある。つまり、今日のソ連をめぐぐる国際環境を考えたとき、ヨーロッパでは国際的な現狀固定化が合意された反面、アジアではますます増強されつつあるソ連の海洋戦略(それは一種の臨臨外交である)と中ソ対立の激化

という状況のなかで、本来、日ソ両国の固有の懸案であるべき北方領土問題がもつ意味が決定的に変化してしまつたことへの厳しい認識の欠如こそ問題であつたのである。私はかねてから、北方領土問題は、より開かれた日ソ関係の進展のなかでのみ一定の譲歩を待ちうる可能性が出てくる問題にいまよなして

平和条約のなかに七一年のソ印条約型の「協議事項」(平和にたいする脅威があるとき、双方が協議する)をとりいれしことを日本側が受けいれられないかきり(もとより、そのようなことを受けいれれば、中ソ対立の渦中に日本がソ連側の立場からコミットすることになる)を

そつちしたなかで、日本政府は

(東京大助教授)